

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：13904

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K18427

研究課題名（和文）ポストコロナの観光成長戦略に向けた空間経済効果の計測方法に関する研究

研究課題名（英文）A study on methodology for evaluating spatial economic impacts for post-corona tourism growth strategies

研究代表者

渋澤 博幸（Shibusawa, Hiroyuki）

豊橋技術科学大学・工学（系）研究科（研究院）・教授

研究者番号：70291416

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、コロナ禍の観光地域・産業を対象として調査を行い、ポストコロナの成長戦略に向けた空間経済モデルの開発と経済効果の評価を行った。都道府県、都市地域、生産部門、及び観光施設を対象として、COVID-19やコロナ関連政策が、滞在人口、宿泊者、及び経済活動に与えた影響を明らかにした。これらは、パネルデータ分析、ヘドニックモデル分析、ビッグデータ解析、地域間産業連関分析、及び社会調査法などを用いて評価された。コロナ禍の観光の変動と回復の過程を解析する手法を提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新型コロナウイルス感染症は、観光関連産業に大きな影響を及ぼした。観光関連産業の早期回復と持続可能な観光のあり方が望まれている。コロナ禍の観光への影響や関連政策の効果の評価手法の開発は重要である。本研究は、COVID-19と関連政策が観光関連産業に与える影響を評価する手法を開発しており、ポストコロナの観光成長戦略の形成や感染症等の災害時の影響の経済評価に有益な情報を提供している。

研究成果の概要（英文）：In this study, we conducted a survey targeting tourism areas and industries during the coronavirus pandemic, developed a spatial economic model for post-corona growth strategies, and evaluated the economic effects. We clarified the impact of COVID-19 and coronavirus-related policies on the visitor population, guests, land prices, and economic activity, targeting prefectures, urban areas, production sectors, and tourism facilities. These were evaluated using panel data analysis, hedonic model analysis, big data analysis, regional input-output analysis, and social survey methods. We proposed a method to analyze the fluctuations and recovery process of tourism during the coronavirus pandemic.

研究分野：空間経済システム分析

キーワード：COVID-19 観光 経済効果 評価手法 調査

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景は以下のものであった。人口減少・高齢化社会のわが国では、観光立国推進基本法のもとで、観光の基幹産業への成長戦略、観光による日本経済の牽引、そして地域活性化が進められてきた。主にインバウンド向けには、観光地域づくり法人(DMO)が設置され、各地域で地域資源の再発掘、市場ニーズに合致した地域資源の価値化、経済波及効果を最大化するビジネスモデルの構築が実施されてきた。しかし、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が拡大するなかで、国内外からの観光需要が減少し、観光産業や観光地域は大打撃を受け、都市・地域経済にも大きな影響を及ぼしていた。観光復興支援策が実施されるなかで、ポストコロナの観光成長戦略に向けて、観光産業の早期回復、新たな観光形態、そして都市・地域経済のあり方が重要な課題となっていた。

観光市場の早期回復に向けて、観光需要喚起のため、国・地域レベルの観光復興支援策が実施され始めていた。新型コロナの感染拡大による経済被害と復興支援策がもたらす経済効果は、複雑な空間的な影響を及ぼしていた(図1)。我が国全体を俯瞰しつつも、様々な都市・地域レベルの感染症の経済被害や観光復興の経済効果を検討することが不可欠と考えられた。

2. 研究の目的

我が国の地域(都道府県、市町村など)を対象に、コロナ禍における観光消費や観光事業者の現況を調査する。各地域の感染者数の増減や緊急事態宣言・解除宣言などが、観光需要や観光事業者にどのような影響を与えたのかを明らかにする。観光需要の減少が、観光産業や地域経済へ及ぼした負の影響を明らかにする。

ポストコロナの観光成長戦略に向けて、今後の観光支援策のあり方も含め、ニューノーマル時代の観光市場の回復シナリオを調査し、観光需要の回復とそれが地域に及ぼす経済波及効果を明らかにする。Go To キャンペーンなどの観光支援策が国内の観光需要にどのような影響を与えたのか。その影響はいかなるものなのか。近距離観光から遠距離観光への回復過程がもたらす地域経済への影響はいかなるものかを明らかにする。

「観光地経営」の視点に立った地域観光づくり法人(DMO)が果たす役割は如何にあるべきか。訪日外国人への支援策はどうあるべきか、そして、その政策支援や取り組みはどのような影響を地域経済へもたらすのかを検証する。また、海外諸国における新型コロナの影響や対策について明らかにする。

3. 研究の方法

各都道府県による観光統計、観光庁による公的な観光統計やビッグデータを活用して、地域レベルの入込客数、宿泊者数や観光消費額の調査を行う。これらのデータを用いて、観光需要の推計を行う。全国の都道府県や市町村を対象とした地域間産業連関表の推計と地域間産業連関モデルを開発する。コロナ禍における観光需要の変化から、地域間産業連関モデルを用いて波及効果を推計する方法を開発する。

旅行需要の回復や地域の観光関連消費の喚起を図るため、政府や自治体で実施された政策支援策やその効果について調査する。支援が実施された時期、地域や内容について整理し、観光需要へもたらした影響を調査する。政策実施前後における各地域における観光需要の変化を推計し、観光需要回復による各地域への空間的な波及効果を計測する。統計やビッグデータからは得られない観光客の意向、事業者の取り組み等の情報についてはアンケートやヒアリングを実施する。事業所ではどのような取り組みや政策支援が効果的であったのかを調査する。

訪日外国人について、コロナ前後の状況を調査する。訪日外国人に対する入国制限や緩和等に

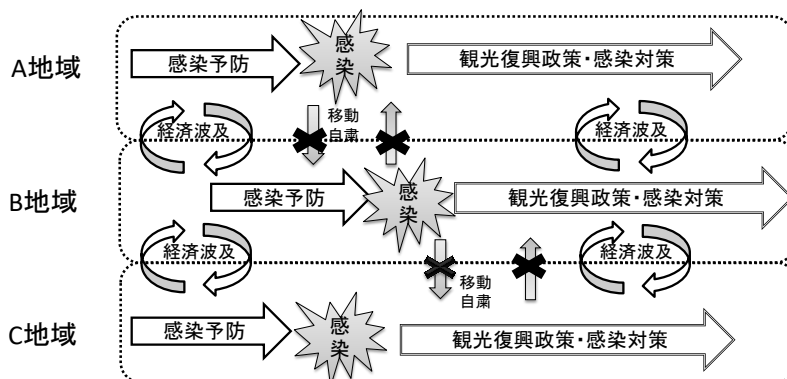


図1 COVID-19と関連政策の影響

関して整理し、入国者数や地域の滞在・移動パターンにもたらした影響を、ビッグデータを用いて調査する。コロナ禍における各地域の観光需要の変化を調査し、訪日外国人の需要回復による波及的な影響を明らかにする。観光地域づくり法人(DMO)について、ヒアリングを実施し、DMOの取り組み状況や課題などについて調査する。また、訪日外国人については、日本への観光需要回復に対して、どのような政策的な課題や取り組みがあるのかを調査する。

#### 4. 研究成果

1年目の研究成果は以下のとおりである。公的統計などから、全国及び地域レベルの観光入込客数、宿泊者数や観光消費額について調査し、コロナ前後においてどのような変化が生じたのかについて分析を行った。我が国の全国を対象に観光需要を推計し、産業連関表と産業連関モデルを用いて、コロナ前後の経済的な影響や波及効果の計測と比較分析を行った。地域レベルでは、都道府県別の宿泊者数にどのような変化が生じているのかを分析した。緊急事態宣言、GoToキャンペーンなどの政策導入が宿泊者数に与える影響を調査し、宿泊者数と政策の関係を評価する統計的な分析モデルを開発した。各地域の観光需要の変化とその空間的な波及効果については、地域間産業連関モデルを用いた計測方法の開発を行った。

観光関連事業所については、愛知県西三河地域を対象に実施されたアンケート調査に基づいて、経済的な被害と回復状況、政策の影響等について分析を行った。感染拡大防止対策、事業継続のための支援策の実施効果、商品割引制度の実施効果などに注目して分析を行った。コロナ禍の地域の観光入込客数の現況、地域で取り組まれている観光支援策等について事例調査を行った。

2年目の研究成果は以下のとおりである。ビッグデータを活用する方法を検討した。人流オープンデータ(G空間情報センター)を用いて、愛知県の市区町村を対象に、コロナ禍の月別の滞在人口の変化を分析した。前年度から引き続き、都道府県を対象とした宿泊者の統計モデルを拡張し、宿泊目的別・宿泊施設別にコロナ禍の宿泊者への影響を推計した。緊急事態宣言、GoToキャンペーンに加え、ワクチン接種、東京オリンピックなど新たな政策の実施時期の影響を分析した。産業連関分析については、我が国の47都道府県を対象として、前方・後方連関構造を考慮した動学地域間産業連関モデルの開発を行った。国際間産業連関表を用いて、コロナ禍における国際的な観光需要の変化を分析する方法を検討した。地域の観光資源に訪問する観光客の経済活動が、周辺地域の地価に及ぼす影響を分析するための手法の開発に取り組んだ。

主要な観光地域の観光客、観光関連事業所、観光協会、DMO(観光地域づくり法人)を対象に現地調査を実施し、コロナ禍における観光客の状況や観光支援策の有効性、課題等について検討した。研究成果については、関連学会等で発表を行った。

最終年度は、人流ビッグデータであるKDDI Location Analyzer(技研商事インターナショナル株式会社)を活用する方法を開発した。施設・地域レベルの来訪者の滞在人口の変化を分析し、経済効果の評価軸に新たな視点を加える方法を提案した。この人流ビッグデータでは、居住地域から目的施設まで来訪者の情報が得られることから、大都市圏の主要駅や主要観光施設の来訪者を対象にして、重力モデルを適用し、コロナ禍の人流の変動要因を分析した。また歴史的建造物(城)に着目して、ヘッドニックアプローチを用いて、来訪者変化が歴史的建造物周辺エリアの地価に与える影響を評価する方法を開発した。コロナ禍における来訪者の変動と地価の変動の関係を明らかにした。インバウンドの回復状況については、各都道府県別または各市町村別の海外からの来訪者数を用いて、インバウンド観光客の回復状況や各地域への集中傾向を分析した。主要観光地域への集中によるオーバーツーリズムが課題となり、一方で、地方でのインバウンド回復は遅れる傾向となったため、地域間格差を改善するための政策の取り組み状況について情報を収集した。

都道府県を対象とした宿泊者の統計モデルを拡張し、これまで実施された政策に加えて、まん延防止等重点措置、県民割、全国旅行支援など政策の実施時期の影響を分析した。パネルデータを作成し、固定効果モデルを用いて、コロナ禍における都道府県の宿泊者変動と各種コロナ関連政策の関係を明らかにした。産業連関分析については観光地域を対象に市町村産業連関表を推計し、各市町村の観光消費額の変化がもたらす空間的な経済効果を解析する手法を開発し、観光需要増減の空間的なスピルオーバー効果の評価を行った。

研究期間の全体を通して、主要な観光地域の観光入込客、観光関連事業所、観光協会、及びDMOを対象に調査(ヒアリング・アンケートなど)を実施し、コロナ禍における観光需要と供給の状況や観光支援策の有効性、課題等について分析を行った。COVID-19の影響の長期化により、観光需要の回復状況や、データ公開の変更に合わせてスケジュール等の調整を行いながら研究を実施した。最終年度ではインバウンド需要に急激な変動が生じるという状況も生じた。これらの観光を取り巻く社会環境の変化やデータ制約により今後検討すべき課題もあるが、おおむね順調に研究を実施することができた。研究成果についてはシンポジウムや関連学会等で発表を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Thi Thu Trang HA, Hiroyuki SHIBUSAWA	4. 巻 10
2. 論文標題 Economic Impacts of Transportation Investment on Regional Growth: Evidence from a Computable General Equilibrium Model on Japan's Cross-Prefectural-Border Region	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Journal of Asian Finance, Economics and Business	6. 最初と最後の頁 183 ~ 193
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.13106/jafeb.2023.vol10.no2.0183	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 渋澤博幸, 立川力, 崔明姫	4. 巻 52
2. 論文標題 富士山噴火の経済被害と回復過程のシミュレーション分析: 動学産業連関モデルと仮想的シナリオを用いて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域学研究	6. 最初と最後の頁 255 ~ 270
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2457/srs.52.255	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渋澤 博幸、岡本 将佳	4. 巻 62
2. 論文標題 熊本・大分地震の観光被害の空間経済効果に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本観光学会誌	6. 最初と最後の頁 1 ~ 14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51059/nihonkanko.62.0_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 0件／うち国際学会 8件）

1. 発表者名 Shibusawa, H. and Cui, M.
2. 発表標題 Evaluating the Impacts of COVID-19 on Regional Travel in Japan: Focusing on Overnight Guests and COVID-19-related Policies at Prefecture Level
3. 学会等名 62nd European Congress of the RSAI（国際学会）
4. 発表年 2023年

1 . 発表者名 Shibusawa, H. and Cui, M.
2 . 発表標題 Assessing the Impact of COVID-19 related Policies in Japan on Regional Travel
3 . 学会等名 70th North American Meetings of the RSAI (国際学会)
4 . 発表年 2023年

1 . 発表者名 Cui, M. and Shibusawa, H.
2 . 発表標題 Study on the Effectiveness of COVID-19 Related Measures in the Tourism Industry
3 . 学会等名 18th PRSCO Summer Institute (国際学会)
4 . 発表年 2023年

1 . 発表者名 Sakurai, K., Shibusawa,H., Jokinen, I., and Lehtonen, M.
2 . 発表標題 Estimate of the Coefficients of Water Environmental Emissions for Model Simulation of the Environment Policy Evaluation in Finland
3 . 学会等名 62nd European Congress of the RSAI (国際学会)
4 . 発表年 2023年

1 . 発表者名 Cui, M. and Shibusawa, H.
2 . 発表標題 Economic Impact of COVID-19 on Hot Springs Area and Related Policy Assessment
3 . 学会等名 62nd European Congress of the RSAI (国際学会)
4 . 発表年 2023年

1. 発表者名 天野雄仁・崔明姫・洪澤博幸
2. 発表標題 地域の観光資源と不動産価値に関する研究：歴史的建造物に注目して
3. 学会等名 日本地域学会第60回(2023年)年次大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 森田海咲樹・洪澤博幸・崔明姫
2. 発表標題 ポストコロナに向けた地域観光と地域活性化の可能性に関する予備的研究：滞在体験型観光に注目して
3. 学会等名 日本地域学会第60回(2023年)年次大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 森田海咲樹・崔明姫・洪澤博幸
2. 発表標題 豊橋新城スマートIC(仮称)の周辺地域におけるグリーン・ツーリズムの展開について
3. 学会等名 南山大学経営研究センターワークショップ
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 武中喜輝, 崔明姫, 洪澤博幸
2. 発表標題 コロナ禍における城崎温泉の観光関連事業所の影響に関する調査
3. 学会等名 日本観光学会中部支部大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 奥平幸太郎, 崔明姫, 洪澤博幸
2. 発表標題 北海道胆振東部地震による観光被害と回復状況に関する研究
3. 学会等名 日本地域学会第59回(2022年)年次大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 天野雄仁, 崔明姫, 洪澤博幸
2. 発表標題 ヘドニック・アプローチによる歴史的建造物周辺の地価関数の推計
3. 学会等名 日本地域学会第59回(2022年)年次大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 清谷悠悟, 洪澤博幸, 崔明姫
2. 発表標題 COVID-19が地域観光に及ぼした影響に関する研究：宿泊者数と政策に注目して
3. 学会等名 日本環境共生学会第25回(2022年度)学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Cui M and Shibusawa H
2. 発表標題 Survey on the Economic Impacts of Tourism by COVID-19 in the Nishi-Mikawa Region, Aichi Prefecture
3. 学会等名 27th Pacific Conference of the RSAI (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shibusawa H and Cui M
2. 発表標題 Evaluation of Compound Disasters using a Dynamic Input-Output Model: In the Case of Volcanic Eruption and Tsunami
3. 学会等名 61st European Congress of the Regional Science Association International (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Sakurai K, Shibusawa H, Jokinen I and Lehtonen M
2. 発表標題 Simulation Modeling of the Water Environmental Policy Evaluation in Finland
3. 学会等名 61st European Congress of the Regional Science Association International (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 崔明姫, 洪澤博幸
2. 発表標題 コロナ禍による西三河地域の観光関連産業の影響に関する調査報告
3. 学会等名 日本観光学会中部支部大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 洪澤博幸, 崔明姫
2. 発表標題 北海道観光需要の空間経済効果の計測に関する研究: 地震被害を考慮して
3. 学会等名 日本環境共生学会第24回(2021年度)学術大会
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 Shibusawa, H., Cui, M., and Okamoto
2. 発表標題 Assessment of Tourism Economic Damages and Recovery after the Kumamoto-Oita Earthquake
3. 学会等名 2021 ERSA Congress
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Cui, M., Shibusawa, H., and Okudaira, K.
2. 発表標題 Assessing Tourism Damage and Recovery after a Major Earthquake in Japan
3. 学会等名 68th Annual North American Meetings of the RSAI
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Shibusawa, H., Matsushima, M. and Cui, M.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Edward Elgar Pub	5. 総ページ数 19
3. 書名 Spatial Economic Damage from Tsunamis in Japan and the Recovery: A Dynamic Input-Output Approach (Resilience and Regional Development)	

1. 著者名 中澤公介, 洪澤博幸, 崔明姫	4. 発行年 2023年
2. 出版社 愛知大学中部地方産業研究所	5. 総ページ数 19
3. 書名 東三河の経済と社会第9輯 (豊川と東三河の地域経済分析)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	櫻井 一宏  (Sakurai Katsuhiko)  (20581383)	立正大学・経済学部・准教授    (32687)	
研究分担者	崔 明姬  (Cui Mingji)  (60734910)	豊橋技術科学大学・工学(系)研究科(研究院)・助教    (13904)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関